

第 41 回学会大会

シンポジウム

2011 学会大会シンポジウム：

震災後の日常世界とレジャー・レクリエーション —ポスト3.11の人と暮らしをつなぐものを探る—

コーディネーター 山崎律子（余暇問題研究所・学会震災対応プロジェクトリーダー）

○これまでの経緯

「先が見えません・・・」と、震災後1ヵ月後のEメールの文面に彼女らしくない言葉が私の胸を叩きつけた。南相馬の地域レクリエーターの一人。東日本大震災直後も、地域復興の先頭に立ち、気丈で元気な女性 A さんである。大震災前に数回講師としてお邪魔し、尊敬する一人でもある。震災後は、個人的には応援をしていた。

ひるがえって本学会の社会的使命のひとつに、レジャー・レクリエーション研究と実践を通して人々の QOL を高めることと理解される。それを前提とするならば、本学会として、この未曾有の大震災によって被災された方々のために支援することが当然であり、本学会の社会的使命の一端を果たすことにもなる。

そう考えていたところ、土屋常任理事（江戸川大学）が、理事会に震災対応準備のための委員会設置について提案された。設置が承認され、メンバーは、自発的に賛同した麻生理事長（東京農業大学）、土屋常任理事（江戸川大学）、浮田理事（平成帝京大学）、山崎理事（余暇問題研究所）であった。

初回会合の結果、「まず学会員の情報収集が必要」とのコンセンサスを得て、早速、現地へ赴き、小池先生（仙台大学）と小野寺先生（東北福祉大学）にお会いし、それぞれの震災対応活動の実情説明を受けた。その後会合を定期的に続けたところ、「このプロジェクトは長期的・継続的なスタンスが重要」との目標設定をみた。かつ、①何がわかって、何がわからないのかを整理する必要性、②広く学会員への情報提供と同時に学会員からの情報収集の必要性、③レジャー・レクリエーションそのものについての共通理解の必要性（日本においては現在のところ縦割り思考下にあり、言葉だけが認知され、統合思考に至っていない嫌いがある）が討議された。

学会大会が11月大分大学においての実施が決定し、学会大会の際に、シンポジウムを開催し、少なくとも学会大会参加学会員が一堂に会して、大震災に実際関わってきた先生方に何が見えたかを広く喚起していただくことを企画したところ、ちょうど実行委員会が、今回の大会テーマを決定し、パネルディスカッション「レジャー・レクリエーションの意味再考—九州発、いま私たちに求められるところとは—」を討議することがわかった。パネルディスカッションとシンポジウムが、リンクした方が効果的ということとなり、現在に至った。

○シンポジウムのねらい

以上の経緯を踏まえて、シンポジストは、別記4人の先生方になっていただき、東日本大震災に対応すべき本学会のあるべき道筋を討議・探求することがこのシンポジウムのねらいである。

ひいては、震災対応においても本学会の社会的使命の一端が学会員一人一人の再確認によって明確化され、本学会から発信できることを強く願いたい。

震災後7カ月、レクリエーション・ボランティアの活動状況

小田原 一記（公益財団法人 日本レクリエーション協会）

7カ月間に450の活動を実施

レクリエーション関係者の被災者支援の活動は、3月11日の震災の翌日から始まっていました。活動の数はこの7カ月間で450近くに上っています。

被災地での活動は、難しい状況の中で行われる場合も少なくありませんでした。大津波の被害を受けた沿岸部への距離、渋滞、瓦礫の中の道、道路の冠水など、アクセスが難しいこと。また、避難所での活動は現場がセットされているわけではないため、スペースの確保やどのくらいの被災者の皆さんが参加するのかわからない場合もあります。そうした状況の中でも、レクリエーション関係者の皆さんのご努力によって笑顔が広がり、和やかな雰囲気がつくられていく様子を各地で見ることができました。

被災地に合わせた多様なプログラム

実施する活動は、被災地のニーズに合わせて多様なプログラムが行われました。例えば、震災直後は、一人あたりのスペースが狭い避難所でなんとか身体を動かし、健康を保とうと体操やストレッチなどを中心としたプログラムや、被災者に寄り添い、話を聞くといった活動。1、2カ月経過し、少し落ち着いてくると、活動スペースを確保して外遊びやニューススポーツなどを行うプログラム等も行われました。

避難所の場所によって活動の形も変わりました。沿岸地域は都市部から片道2時間以上かかる場合もあります。このため、活動は限られた時間の中でプログラムを提供する形が多くなりました。反対に都市部に設置された避難所では、避難所の一角に遊びのコーナーを設けて、絵本の読み聞かせをしたり、クラフトをしたり、体操をしたり、一日の中で訪れる被災者に合わせてプログラムを提供するケースもありました。

今回の震災では、津波による被害で厳しい環境の中に置かれた避難所も少なくありませんでした。そのため、一時的にでも子どもたちを被災地から連れ出そうという支援活動も行われました。また、震災の影響や放射線の問題により、学校行事ができなくなったり、保育所や学校の屋外での活動が制限されるなかで、遠足や親子交流会、室内遊びなどを支援する活動が行われたほか、夏休みには子どもたちのキャンプも岩手県、宮城県、福島県でそれぞれ行われました。

広がるレクリエーション支援への理解

今回のレクリエーション・ボランティアの実施は、全国社会福祉協議会をはじめ各県・地域の社会福祉協議会の協力によって始まった例も少なくありません。また、活動を前向きに受け入れてもらえる避難所が多く、現在、仮設住宅の集会所等で行われている高齢者サロンなどの支援活動も、県・市町村行政、社協とのつながりの中で行われています。遊びやレクリエーションによるボランティア活動の必要性は、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震等での経験もあり、広く認識されていると感じています。

被災県外からのボランティアも活動に参加しています。8月に福島県の子どもたちを対象に行ったキャンプでは、多くの公認指導者や課程認定校の学生がボランティアとして参加しました。その中には近畿や九州からの参加もありました。また、全国福祉レク・ネットワークが福島県内の活動に、全国学校レク・ネットワークが岩手県内の活動に参加するなど公認指導者団体からの支援が、宮城県内では仙台大学や東北福祉大等の課程認定校の学生がレクリエーション支援を行っています。そのほか、遠野市レク協会の活動には、遠野市社会福祉協議会や地元のボランティアネットワークからのボランティアが参加するなど、一般のボランティアの参加もありました。

この度の東日本大震災では一瞬の内に多くの人命が奪われ、そして今なお不自由な生活を強いられている人たちが多くいる。大学も同じ被災地にあり人的・物的など多方面で被害を受けた。それでも、とにかくできることから一歩踏み出さなければという思いは強い。大学の学生による健康支援の災害ボランティアもそんな思いが込められた活動の一つである。

1. 3.11 東日本大震災後の大学における災害ボランティアに向けての対応

被災後間もなく、大学は災害ボランティアセンターを立ち上げた。仙台大学は北海道・東北で唯一の体育大学である。体育学部単一学部ではあるが、体育学科、健康福祉学科、運動栄養学科、スポーツ情報マスメディア学科、現代武道学科の5学科からなる学生数約2000名規模の地方の大学である。被災地にある大学として大学の特性を活かした支援をしたい。交通、電気、水道などライフラインは断たれ、教職員をはじめ学生らも大学へ足を運ぶことも儘ならなかった。しかし、災害ボランティアセンターが、学生や教職員にボランティア参加を呼び掛けると多くの人が集まった。活動は、津波で被害を受けた教育施設や住居の瓦礫の撤去・泥かき作業、支援物資の提供、福祉施設の配膳支援、体育施設等の貸出し、部活・スポーツ指導、医療・健康維持支援などである。学校施設へのボランティアは教員及び地元OB教員らが間に入って調整し、被災した小学校などの教室や体育館などの津波で運ばれた瓦礫の撤去や泥のかき出し作業を行った。ボランティア参加の基本は全て自前で準備し実施するのが原則である。そのためボランティアの昼食は運動栄養学科の教員や学生がおにぎりを朝早くから作った。スポーツ関係の用具やウェアなどの支援物資を募り仕分けし避難所や学校へ提供した。

2. 学内資格制度を活用した学生中心の健康支援ボランティア

被災地の健康維持とエコノミークラス症候群の予防を目的に「健康づくり運動サポーター」の資格をもつ学生らが運動指導を行っている。この資格は、平成19年に現代GPに採択された地域の健康づくりを担う人材養成プログラムとして継続しているものである。これまでに250名を超える有資格者を養成し、地域の高齢者などに転倒予防や生活習慣病予防のための運動指導を行っている。健康支援ボランティアは被災1か月後の4月11日より亙理町、女川町、蔵王町などの避難所から開始した。8月頃からは仮設住宅への入居が始まり現在は、週に3回亙理町や女川・石巻方面の仮設住宅の集会所や福祉住宅、談話室で茶話会と運動指導のプログラムを提供している。朝9時に大学を出発して午後6時頃に大学に戻ってくる。教職員3名、学生3、4名のチームで仮設住宅のある地域を2か所程度巡回する行程である。集会所へ着くと大学で用意をしたお茶と漬物をテーブルに並べ茶話会の準備をする。参加者が開始時間を目がけて集まってくる。来た順に血圧を測定し、手作りの漬物でお茶を飲み学生を交えた参加者らが談話する。時間を見計らって、アイスブレイクのゲームから健康体操へプログラムが進行する。

3. まとめと今後の展望

今回の災害ボランティア活動は、震災以前から継続する健康づくりサポーターが実施する地域の健康づくり支援による信頼関係が大きな原動力となった。災害復興は始まったばかりである。健康支援ボランティアは仮設住宅へ移行が済んだこれからが重要である。少なくとも仮設住宅が閉鎖されるまでは継続する必要がある。大学の人材養成という視点から学生のこの活動による教育的効果は大きい。本当に人を支えることを実感し、必死になって被災者の話に耳を傾ける機会は震災後の日本を担う現学生にとって何事にも代えがたい価値観の醸成・実践教育の場になっていると痛感する。

学生なりの視点が得たものは、予想以上に大きかった
—学生支援活動の体験報告から—

後藤 新弥 (江戸川大学)

江戸川大学では、東北大地震支援活動に向けて、私のゼミ(経営社会学科スポーツビジネスコース)を中心として、ウィンタースポーツ愛好会など、幅広い呼びかけを学生間のネットワークで行い、「チーム・エドベンチャー」を立ち上げることができた。

宮城県七ヶ浜町、南三陸町などの被災地出身の学生が10名近くおり、いずれも両親・本人は無事だったが、家を流されるのを「呆然と見ていた」学生もいた。

このため、すぐにもボランティアを、という声も多かったが、ライフラインも復旧せず、現地へは車を使うしかならない状況で(車の使用は学則で原則禁止)、費用も1回2~3日でも2万円以上掛かることが分かり、現地での活動はかなり制限された。しかしその分を、学内において「絆」を背中に染め抜いたTシャツを作成するなど(800円を1000円で販売し、100枚分の収益を寄付)、「学内組」が動き始めた。必ずしも現地へ勇んでいくことだけが支援ではないことを、体験してくれた。

4月16日から第一陣を七ヶ浜町に派遣、現地出身の学生と合流してボランティア活動に従事したが、現地では当初、自衛隊の人が拾い集めてきた位牌や記念品、写真、アルバムなどの水洗い作業を割り当てられた。「ええっ」と、拍子抜けした表情だったが、実際に従事すると重労働で、洗ったものを並べていると「ああ、家の宝がここにあった」と老夫婦に喜ばれるなど、「ああ、仕事というのはこういうものか」という点でも、貴重な体験をしたようだ。

結局、全学では被災地出身で当然のごとく現地でボランティア活動をした者を含めてのべ100日以上、夏の終わりまでにボランティア活動に従事した。

被災地出身の学生とともに活動したため、ボランティアセンターからの割り当て以外にも、避難所の方々の日常的な支援を行ったり、話を聴くこと、聴いて差し上げることができたため、テレビ報道などで受け取っていた印象と、現実との大きな差異を感じ取ることができたのは、幸이었다。

彼らの報告を抜粋してご紹介させていただく。

*被災地の方々も生身の人間である

*「すっげえ、めちゃくちゃにやられてる」などというボランティアの喚声、あるいはやや英雄気取りで乗り込んでくる、意気揚々とした言動に、少なからず現地の人たちの心は傷ついている

*広告代理店、マスコミなどがしぐんで、予め報道されることを前提として歌手や人気選手が被災地関連のイベントを行うことについても、反感があった。

*現地では、報じられていない「被災地なりの犯罪」が、一ヶ月を超えたあたりから急増していた

*「たすけてえ」という声を聴きながら、暗闇の中で何もできなかったといった痛みが、多くの人の心の中で尾を引いている

*大震災は「30年以内に99%起きる」と現地では予測されていた、それに基づいて「いざというとき」のボランティアセンター立ち上げの演習も例年行われていた。社会福祉協議会の地道な活動が、復興ボランティアのスムーズな受け入れにつながった。

*同じ町中でも、旧来から地域の対立があるのが「普通のこと」で、今回の震災においても、そうした地域間での軋轢が見え隠れした。報道や支援金、支援物品の不公平などが加速し、言い争いも見られた。相互の実際の助け合いやボランティア活動が始まるのは、これから。

*こうした地域間の抗争? が、あるいはそのライバル意識が、復興への活力となっている部分もあるのではないか。「あつちに笑われるようなことはしたくない、俺たちは頑張るんだ」など。

*しかし今後15~20年の間、地球規模の大きな環境変動を考えると、こうした地域間の不公平から、あるいは国対国の抗争に発展する可能性もある。今は収束ではなくて、もしかしたら「始まり」なのかもしれない。だからこそ、日常の人と人、地域と地域、国の絆が重要だ。

*今回日本が「我慢強い」と海外から評価されたのは、そのような地域間の不公平さによる抗争などが表面化せず、総体的には我慢強く相互に辛抱できたからではないか。海外のメディアもそのことを指摘しているのではないか。

*若い世代から見ると、「ではだれが原発事故などの責任者(加害者)なのか」という根本の問題が隠され、「今の処理の不手際」とすり替えられている印象が強い。原発を容認し、建設し、それをよとしてきたのは、だれなのか。その時代の大人たち、「世代の背金」ではないか。責めるつもりはないが、「自分たちの世代の責任だ」と謝罪する人がいない。僕たちも、自分たちの時代だけでなく、次の世代への責任を感じて生きていかねばならないと強く感じた

以上のような体験レポートを、ゼミ生を中心とした「チーム・エドベンチャー」から受け取った。彼らなりの視点で、彼らなりに受け止めてきたことの中には、我々、特に東京で生活する者たちが見過してきた点も少なからずあった。

現地におけるボランティア活動の必要性と、学生の側からの活動体験の貴重さが、今後も互いの理解と努力で継続することを祈りたい。

1. 「自分史」として受け止める東日本大震災

- ・資源・空間分野研究には分野的限界があることを、まずは認識。
- ・2011年3月11日の東日本大震災は、「日常」を国全体で異質化した。
- ・「異質化した日常」は、国民の立場・役割を分離した(避難者・被災者・帰宅困難者・非被災者、地震・津波・放射能・液化化などの被害者と救援者・ボランティア、東北・非東北 など)。
- ・「異質化した日常」は、今も進行中。「終わりなき自分史」を受け止めざるを得ない。冷静に客観視した資源・空間論は、まだ困難。

2. 個人的な「自分史」とレジャー・レクリエーション

(1) 「自分史」の説明

- ・居住地は茨城県つくば市。揺れは震度6弱。一部塀が落ち、住宅は一部損壊扱い（普通に居住可）。娘の小学校体育館と隣接の市民ホールは倒壊（未だ復旧せず）。近くの国道も6月までは通行止め。
- ・3月11日だけ、私は札幌出張(震度3)、12日帰宅。本震の直接体験者ではないが、帰宅困難者を体験。
- ・12日以降は、ひっきりなしの余震に日々緊張を強いられる。放射能にも不安な日々。

(2) 地震時に求めたレジャー・レクリエーション

- ・我が家では「場所を選ばないレジャー・レク」を希求。「スポーツは廃れるか？（サッカーチャリティーマッチ三浦カズのゴールなど）」、「音楽はなくなるか？（ZARDの「負けないで）」、「祈りは無意味か？（祝祭はレジャーの重要要素）」、「飲んではだめか？」。
- ・上記のレジャー・レクは「この場所できなくてはいけない」という活動ではない。震災直後はこのようなレジャー・レクが非常に重要。
- ・親子二人の「京都・奈良」への修学旅行。

3. 大震災後の茨城の観光レクリエーション地

- ・自分の学位論文は、茨城県の観光・レク地域の地理的評価研究。そのため、1990年代後半から、茨城県内の観光レクリエーション地をつぶさに巡回。
- ・茨城県内の観光地の震災直後の状況を紹介（北茨城五浦・磯原地区/大洗・ひたち海浜公園周辺/袋田の滝/筑波山/潮来のアヤマ祭り 等）。

4. 「資源・空間計画論」から今回の大震災を考える

- ・今は粛々と生活空間を再生する時期。
- ・「土地資源」という根本的資源を持つジレンマと、日本の現状。
- ・日本が過去に経験した「震災復興計画」と「戦災復興計画」。イアン・マクハグの「Design with Nature」という考え方。

5. レジャー・レクリエーション資源・空間研究分野からできることの限界と今後の課題

- ・資源・空間分野の2つの限界。「空間が全て消滅してしまったこと」、「資源・空間研究の手に負えない未知の制約がかかってしまったこと」。要するに津波と放射能。
- ・津波は長い年月をかけて地道に復興していけば良いが、放射能については、我々是对応の術を知らないというのが正直なところ。
- ・住めない/訪問できないところは資源・空間論でも手に負えない。しかしそこに居住していた人間は現存。地元を失った人にアイデンティティを与え、人間らしい生活を送って頂くためのレジャー・レクリエーションのあり方が今後必要。
- ・非被災空間の利用。被災地への来訪(交流)。
- ・「人の死」というタブー、「放射能」というタブーを乗り越え、美しく誇るべき日本を復興する必要。